

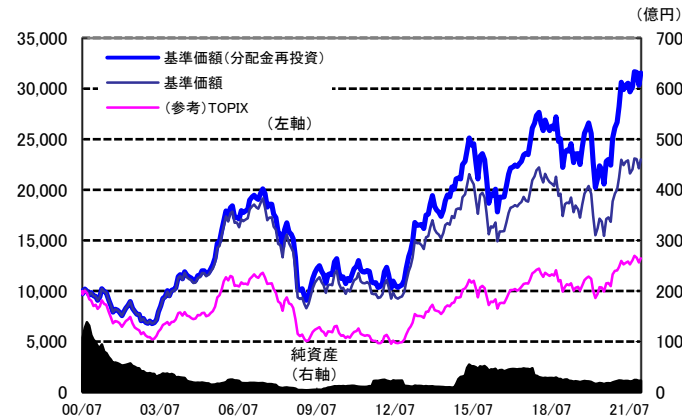


運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 22,987 円

※分配金控除後

純資産総額 23.1億円

- 信託設定日 2000年7月25日
- 信託期間 2025年7月24日まで
- 決算日 原則7月24日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	(参考)TOPIX
1か月	3.9%	3.3%
3か月	-0.5%	-1.9%
6か月	3.3%	2.5%
1年	20.7%	10.4%
3年	42.0%	33.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※TOPIXはファンドのベンチマークではありません。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年7月	650 円
2020年7月	350 円
2019年7月	400 円
2018年7月	500 円
2017年7月	500 円

設定来	215.3%	32.4%	設定来累計	5,370 円
-----	--------	-------	-------	---------

設定来 = 2000年7月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	99.0%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	0.1%
株式先物	-
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	15.0%
化学	10.1%
輸送用機器	9.7%
卸売業	8.4%
保険業	8.2%
その他の業種	47.6%
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.6%
日立製作所	電気機器	東証1部	3.0%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.9%
信越化学工業	化学	東証1部	2.9%
第一生命ホールディングス	保険業	東証1部	2.8%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.7%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	2.6%
三菱地所	不動産業	東証1部	2.5%
デンソー	輸送用機器	東証1部	2.5%
三菱商事	卸売業	東証1部	2.3%
合計			27.9%

組入銘柄数 : 100 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
*「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせ選別します。
 - ◆ 割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ*等に注目して割安性を評価します。
*企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。
 - ◆ 実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
 - ① 財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
 - ② 事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、ESGへの取り組みなどに着目します。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年7月24日まで(2000年7月25日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.32%上昇し、月末に1,992.33ポイントとなりました。

○ 12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ圧力の高まりから量的金融緩和縮小の加速を決定したものの、想定範囲内との見方が広がりました。一方で、オミクロン株の海外での感染急拡大や米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立への懸念などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。中国の利下げは中国経済への先行き不安から下落材料となりましたが米国株の上昇もあり国内株式市場への影響は限定的でした。月末にかけては、年末を控えた利益確定と思われる売り圧力を円安が好感された輸出関連株の上昇などがカバーし、国内株式市場は月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりコンテナ船の需給ひっ迫が長期化するとの見方が広がった海運業など31業種が上昇しました。一方で、米国金利の先高観などから投資事業への懸念が強まった主要企業を含む情報・通信業など2業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+3.92%となりました。保有している卸売業、保険業、輸送用機器などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、大手不動産会社の一角で、地盤である渋谷での大型再開発による収益拡大などが期待される不動産業株を買い付けました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、写真フィルムを祖業として事業多角化を進めている複合企業で、構造改革と成長投資を並行して行なっている富士フイルムホールディングス、半導体シリコンウェハや塩化ビニル樹脂からケイ素樹脂、高機能磁石と幅広く事業を展開する化学大手で、主要製品で高い世界シェアを持つ信越化学工業、生命保険大手で、適正な資本水準への調整を通じた株主還元の強化が期待できる第一生命ホールディングスです。

今後の運用方針 (2022年1月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、個人消費などをけん引役に回復基調を続けるとみえています。年末年始の人流増加を受けた新型コロナウイルス新規感染者数の急増は懸念されますが、子育て世帯への現金給付などの財政出動の効果による個人消費上振れの可能性も高まっています。12月調査の日銀短観では堅調な設備投資計画が確認されており2022年は潜在成長率を上回る成長を予想しています。11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%にとどまりましたが、同月の国内企業物価指数、輸入物価指数はそれぞれ前年同月比+9.0%、+44.3%となりました。日銀短観の企業の销售价格見通しも上昇基調となっており今後価格転嫁が進むと思われます。日銀の12月金融政策決定会合でも、企業の価格設定行動や予想インフレ率の変化への言及が増加しており、下振れリスクの方が大きいとしてきた物価見通しが見直される可能性があります。その中で日銀は、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムでのCP・社債等の買入れ残高について感染症拡大前水準への引き下げを発表しており、金融正常化に向けた緩やかな動きが見られます。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+3.4%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、12月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.34倍*です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は、企業業績が回復途上にあることから6.28%*となっています。予想配当利回りは2.14%*となっており、長期金利(10年国債利回り)の0.07%を上回っています。(※東証一部、出所:野村総合研究所)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①新型コロナウイルスによる経済への悪影響、国内外の経済活動再開や各国政府による経済対策などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている、などの特徴があり、企業間格差が大きいと個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、DX(デジタルトランスフォーメーション)や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元の強化に結び付け始めた企業、業界再編やストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。